

吉井川・旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 第1回 議事概要

日時：平成28年8月4日（木） 10:00～11:00

場所：岡山県医師会館 4階 第1会議室

【出席者】

岡山市長 代理：副市長

倉敷市長

総社市長 代理：副市長

備前市長

瀬戸内市長 代理：危機管理部長

赤磐市長

和気町長 代理：産業建設部長

早島町長

岡山県 危機管理監

岡山県 土木部長

気象庁 岡山地方気象台長

国土交通省 岡山国道事務所長 代理：副所長

国土交通省 苫田ダム管理所長

国土交通省 岡山河川事務所長

【報道】

産経新聞、山陽新聞、NHK岡山放送局、山陽放送、テレビせとうち、瀬戸内海放送

【主な発言内容（発言順）】

・意見交換

赤磐市長：このような組織を立ち上げて頂き、市民の安全・安心ということで非常に心強く思っている。

ただ、タイムラインやハザードマップを策定して事前に準備しているのは、すべて洪水想定である。洪水と同じように頻度が高く起こることとして、内水氾濫も挙げられ、洪水の時には既に内水氾濫も起こっているはず。こういうことを考えると、内水氾濫という状況も対策の中に加わっていかなければならないと思う。

岡山河川：説明で示したハザードマップは河川氾濫、いわゆる外水を対象としているが、内水氾濫も想定したマップを作成している自治体もある。それを踏まえながらタイムラインで考えるのも現実的な場合がある。

この協議会の中で、まずは外水氾濫がどう広がるか想定をるところからおこない、内水に関しては支川や下水道の整備状況によって変わることから市町に努力頂き、情報共有しながら検討を進められればと思う。

赤磐市長：内水氾濫に関しては我々自治体の役割が非常に大きい。その役割を果たしながら、これだけの組織が立ち上がって頼りがいがあると認識している。中小の自治体が、技術的な面を含めて頼るところができたと思っているので、そのあたりを意識しながら、小さい自治体が効果を最大限に発揮する計画を作っていく中で、お手伝いできればと考えている。

倉敷市長：ハード整備は1～2年でできるわけではないので、ソフト面から気を付けていくこと、一緒に取り組んでいくことに関して、わかりやすくまとめて頂いている。我々自治体も、タイムラインや市民住民への気を付ける面について、わかりやすく示して頂いていると思う。

示された情報提供のWEBサイトや、市の防災部門が見ているHPなどは、市民・住民に対しての周知が我々もできていないところがある。我々水系の自治体や地元の水利委員等の方々もわかりやすいような情報提供・発信に対するPRを強化して頂ければと思う。